備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	安全でおいしい水の安定供給	コード	04-05-14	作成者	役職	上下水道課長
					氏名	梶藤　勲
					電話	0869-66-9792
				このシート作成に要した時間		4.0　時間

この施策のアピールポイント	豊富な水源から清浄でおいしい水を安定してお届けしています。
この施策の平成28年度の施政方針	給水人口の減少により水需要は低減しており、経営状況も厳しくなることを踏まえたうえ、今後も安全で安定した水の供給に努めてまいります。 また、施設整備については、水道ビジョンに基づき、老朽化及び漏水調査の結果をもとに優先順位を決め、更新整備をすすめてまいります。

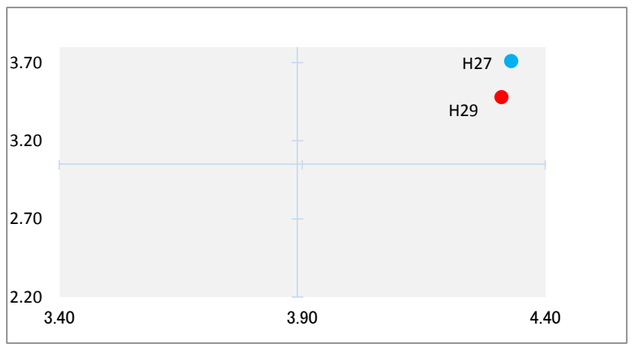
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	04　土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	05　安全に暮らせるまち
② 対象と目的 （誰のために、何のために）	水道水は、備前市民の日常生活、地域の産業経済活動において必要不可欠なものです。 安全で安定した水を供給するために、厳格な水質管理、施設の計画的な更新、広範囲な水道網の適切な維持管理を行い、生活環境の改善や公衆衛生の向上を図っています。	
③ 現況と課題 （総合計画から現在の問題点を抽出）	給水区域内の人口減少や利用者の節水意識の浸透などから水需要は減少し、給水収益も減少しております。その中で、老朽化した多くの管路や施設の更新と整備をすすめていかなければなりません。 あわせて水質管理体制の強化など、質の向上に取り組むことで、付加価値の高い市民サービスを実現していくことが求められています。	
④ 施策展開 （総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ 運営基盤の強化（専門知識・技術の継承、外部委託の推進） ▪ 安心・快適な給水の確保（水源水質の保護・保全・監視、水質管理体制の強化） ▪ 安定給水・災害対策の充実（老朽管路の計画的な更新、基幹管路・施設や配水池の耐震化） ▪ サービス水準の向上（お客様が便利で利用しやすい窓口の実現） ▪ 環境対策の強化（有収率の向上による省エネルギー、資源の有効活用） ▪ ▪	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		4.33	4.31
満足度（%）		3.71	3.48

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 （調査対象でない施策は、市民の反応等）	市民意識調査において、満足度についてH27よりも評価が低くなっているが、重要度・満足度ともに平均値以上の維持領域である。水道料金が他市町よりも高い、路面復旧の状態が悪いなどの意見があり、経費の縮減や工事の安全を図りながら更新計画を進めるよう努めます。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	年間有収率	目標	%	92.0	92.0	92.0	年間の料金徴収の対象となった量（有収水量）の配水量に対する割合（%）【（有収水量÷配水量）×100】	H28	92.0
		実績	%	84.5	79.7	80.5		H32	92.0
		達成率	%	91.8	86.6	87.5		H34	95.0
		ベンチマーク		85.5	85.2	85.3	水道事業経営指標（類似団体平均）	―	―
参考指標①	配水池の耐震化率	目標	%	50.0	50.0	50.0	耐震化した配水池容量の全配水池容量に対する割合（%）【(耐震化した配水池容量÷全配水池容量)×100】	H28	50.0
		実績	%	37.1	37.1	37.0		H32	50.0
		達成率	%	74.2	74.2	74.0		H34	60.0
		ベンチマーク		47.1	49.7	51.5	全国平均（厚生労働省調査）	―	―
参考指標②	基幹管路の耐震化率	目標	%	25.0	25.0	25.0	基幹管路延長に対する耐震性を有する管路延長の割合（%）【(耐震性のある管路延長÷基幹管路延長)×100】	H28	25.0
		実績	%	27.7	29.4	29.4		H32	41.6
		達成率	%	110.8	117.6	117.6		H34	50.0
		ベンチマーク		34.8	36.0	37.2	全国平均（厚生労働省調査）	―	―
参考指標③	料金収納率	目標	%	98.9	98.9	98.9	水道料金の調定額に占める収納額の割合（%）【(収納額÷調定額)×100】	H28	98.9
		実績	%	98.8	99.0	99.0		H32	99.0
		達成率	%	99.9	100.2	100.1		H34	99.0
		ベンチマーク		―	―	―		―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
まち営業課	企業誘致事業、企業立地促進事業	企業誘致により水需要の拡大が図れます。
上下水道課	水道事業、下水道事業	水道料金、下水道使用料合わせて徴収することにより事務の効率化と徴収率の向上が図れます。

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	有収率の向上は、無効水量を減少させることで達成でき、動力費等を低減させることで、効率的な運営が図れます。施設の耐震化を図ることは、安全で安定した水の供給に寄与します。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	水道はライフラインとして重要なものであり、水質管理、施設の長寿命化を図りながらの更新・耐震化、収納率の向上を図ることは、妥当である。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	有収率の目標値が達成できていない状態であるが、試掘調査や老朽化診断により、適切な管路更新を行っていくことで、目標値に近づけるよう努める。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）			昨年度行った試掘調査、老朽化診断により優先度の高かった、山田原のφ300管路の更新を行う。日生第2配水池から日生病院の間の管路を新設し、架橋に架設している管路に切り替え、漏水している海底送水管を廃止することで、有収率の向上を図る。
翌年度(H30年度)の取組目標			H29に引き続き山田原のφ300管路の更新を行う。また鹿久居島配水池を新設し、頭島地区や鹿久居島地区への給水の安定供給を図る。
二次評価者コメント 役職：まちづくり部長 氏名：中島　和久			水の安定供給のため施設の更新事業は重要です。特に基幹管路の耐震化は重要であり、老朽化及び漏水調査の結果をもとに、優先して更新を進めてください。
基本施策への貢献度			4　やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数 H26	人工数 H27	人工数 H28
14	1	水源管理事業（水道会計）	104,035	79,701	85,346	15%	107%		14,965	9,185	2,339	1.64	1.02	1.14
14	2	上水道管理運営事業（水道会計）	881,992	257,077	403,530	69%	157%		54,540	49,308	43,812	7.12	6.69	6.43
14	3	水質管理事業（水道会計）	5,720	5,878	7,873	1%	134%		2,360	2,175	937	0.24	0.38	0.49
14	4	水道料金賦課徴収事業（水道会計）	45,583	73,015	54,424	9%	75%		9,380	7,189	5,774	1.07	0.83	0.67
14	5	簡易水道事業管理運営事業（水道会計）	28,345	47,243	0	0%	0%		1,872	2,759	0	0.23	0.39	0
14	6	飲料水供給施設管理運営事業（飲水特会）	12,108	12,125	25,324	4%	209%		1,442	1,515	1,336	0.17	0.19	0.21
14	7	簡易給水施設管理運営事業	4,544	5,783	9,484	2%	164%		1,259	2,521	565	0.16	0.45	0.28
14	999	安全でおいしい水の安定供給	1,082,327	480,822	585,981	2.4%	122%		85,818	74,652	54,763	10.63	9.95	9.22

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成17年度（昭和38年度）		根拠法令・例規等	水道法
総合計画 大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		
総合計画 中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち	問合先 担当課（室）	上下水道課
総合計画 小項目 施策	14	安全でおいしい水の安定供給	職・氏名	参事　杉本成彦
事務事業名	01	水源管理事業	電話	0869-66-9794
			このシート作成に要した時間	2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内の上水道利用者
目的（何のために）	安全でおいしい水を常に安定的に供給するために、水資源を確保と浄水場等の水源施設の維持管理を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	取水、浄水、送水施設等を適切に管理し、効率的な運転管理を行うことによって維持管理コストを低減する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
水源施設維持管理事業	常に安定した安全な飲料水を供給するために、取水・浄水・送水施設の効率的な維持管理を行う	◎
水源保護審議会運営業務	水質を保護するとともに、きれいな水を市民が享受する権利を守るため審議会を開催する	○
岡山県広域水道企業団運営経費等負担金	岡山県広域水道企業団運営の負担金	○
吉井川坂根堰管理負担金	吉井川坂根堰管理の負担金	○
吉井川坂根堰利水者協議会会費	吉井川坂根堰利水者協議会への会費	○
吉井川下流水利用連絡協議会会費	吉井川下流水利用連絡協議会への会費	○
八塔寺川ダム管理費等負担金	八塔寺川ダム管理費の負担金	○

事業費等

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		104,035		79,701		85,346
	必要人員/人件費	千円	1.64人	14,965	1.02人	9,185	1.14人	2,339
	事業費計	千円		119,000		88,886		87,685
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担	千円						
	繰入金	千円						
	市債	千円						
	その他（料金収入）	千円		119,000		88,886		87,685
	一般財源	千円						
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
説明		水１㎥に対する動力費（坂根・長船・吉永・三国東部水源地）		
結果指標量		5,901,884	6,146,535	6,059,729
対前年比	%		104.1%	98.6%
活動コスト	円	56,209,365	53,088,135	47,927,068
単位当たりコスト	円	9.5	8.6	7.9

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果目標やその数値に留意

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
坂根浄水場の夜間時間における電力使用率（%）	目標値（A）	58	60.8	63.6	66
	実績値（B）	60.5	62.7	64.5	到達目標値
	達成率（B/A）	104.31%	103.13%	101.42%	68

成果指標設定の考え方・式や説明

夏季の電力使用のピーク時間を避けて他の時間帯で運転することにより、ピーク電力を低減することで電力料金の削減を図ります。また、夜間の時間帯にピークシフトすることで安価な夜間料金により電力量料金・ＣＯ２排出量も削減することが可能となります。　（夜間電力量／使用電力量）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（妥当性評価：A　A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）

市の関与の妥当性
- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている

必要性
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

効率性の評価（効率性評価：B）

コスト
- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である

手段
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

有効性の評価（有効性評価：B）

目的達成度
- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度
- □ 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：水道水源の確保は引き続き重要な課題であります。また、浄水場の維持管理に配慮しながら効率的な施設の運転に努めて行きます。

総合評価

水道水質基準に適合した安全な水を市民に供給するためには、安定的な水源の管理が必要です。また、浄水場の維持管理は飲料水の安定性を左右するものであるため、適切かつ効率的・合理的に行う必要があります。なお、平成28年度から簡易水道を統合し効率的な運営を行っている。

総合評価：**B**（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：水道水源の確保については今後も重要な課題であります。また、浄水場を効率的に運転管理するために維持管理に努めて行きます。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成17年3月（昭和38年）	根拠法令・例規等	水道法、備前市水道事業給水条例、同施行規則
総合計画 大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち	
小項目 施策	14	安全でおいしい水の安定供給	
事務事業名	02	上水道管理運営事業	

問合先	
担当課（室）	上下水道課
職・氏名	水道係長・笠原　聖司
電話	0869-66-9793
このシートを作成に要した時間	3.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内の上水道利用者
目的（何のために）	安全で安心な水道水を安定的に供給するため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	管路、浄水施設を計画的に更新・維持管理することにより、有収率の向上、安全な水質の確保や適正な料金収入が図れる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
水道施設維持管理運営事業	安全で安心な水道水を安定的に供給するために、浄水場、導水施設、送水施設、配水施設、導水管、送水管、配水管の維持管理を行う。	◎
水道施設建設事業	安全で安心な水道水を安定的に供給するために、浄水場、導水施設、送水施設、配水施設、導水管、送水管、配水管の建設を行う。	○
水道施設改良事業	安全で安心な水道水を安定的に供給するために、耐震化対応や老朽化して機能を果たせなくなった浄水場、導水施設、送水施設、配水施設、導水管、送水管、配水管の改良や更新。	○
水道事業計画事業	効率的に水道事業を進めていくため、現在の施設の統廃合を含めた将来の計画を行う。	○
企業債管理事業	料金収入は年度ごとの事業費と連動させることは困難なので、不足分については、起債の借り入れを行い、水道事業の財政基盤を安定させる。	○
水道事業審議会運営事務	上水道事業をにおいて、適正な料金等を設定するための審議会を開催し、運営を行う。	○
日本水道協会会費	水道の技術研修や設備の検査業務を行っている日本水道協会への会費	○
日本水道協会中国四国地方支部会費	中国四国地方において技術講習会や事例研修を行っている日本水道協会中国四国地方支部への会費	○
日本水道協会岡山県支部会費	岡山県において技術講習会や災害応援訓練を行っている日本水道協会岡山県支部への会費	○

事業費等

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	881,992	257,077	403,530
	必要人員／人件費	千円	7.12人 / 54,540	6.69人 / 49,308	6.43人 / 43,812
	事業費計	千円	936,532	306,385	447,342
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円	300,000		
	その他（料金収入）	千円	636,532	306,385	447,342
	一般財源	千円			
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
有収水量		説明	料金収入の対象となった水量		
結果指標	結果指標量	㎥	4,977,194	4,887,427	4,878,260
	対前年比	%		98.2%	99.8%
	活動コスト（資本費：減価償却費＋支払利息）	円	353,693,746	337,073,784	329,380,510
	単位当たりコスト	円	71	69	68

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
有収率	目標値（A）	95.00	95.00	85.00	85
	実績値（B）	84.46	79.65	80.51	到達目標値
	達成率（B/A）	88.90%	83.84%	94.72%	95

成果指標設定の考え方・式や説明

有収率とは有収水量を給水量で除したもので、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合です。
有収率が上がるということは、漏水などの無効水量が減り、水道水の供給が効率よく行われていると言うことです。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性・市民ニーズ）

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価（コスト・手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：ポンプ施設等について計画的にメンテナンスを行い長寿命化を図っている。管路については、漏水事故が発生した場合には、迅速に修理を行っている。また漏水調査・老朽度調査・水圧測定調査を行い維持管理に努めている。

総合評価

平成28年度の有収率については、9/30～10/1の市役所前漏水事故及び消火栓の目的外使用による影響により大幅な改善には至っていない。また、施設の老朽化等による漏水の影響も考えられるため、継続的に施設の更新を進めていく必要があるが、節水意識の高まりに伴い一般住宅の使用水量は減少傾向にあり、有収水量の増加に向けた取り組みについては難しい状況である。安易な料金改定をさけるためにも経営の効率化に努め。また新たな需要を増やすために人口の増加、企業誘致について、他部署と連携して進めていくことが必要と考えられる。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：計画的な施設の更新計画を進めると共に、長寿命化に向けての取り組み（漏水調査・施設点検等）を積極的に行っていく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度（昭和38年度）	根拠法令・例規等	水道法、公益事業法
総合計画 大項目	基本構想	04　土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	上下水道課
総合計画 中項目	基本計画	05　安全に暮らせるまち	職・氏名	参事　杉本成彦
総合計画 小項目	施策	14　安全でおいしい水の安定供給	電話	
事務事業名		03　水質管理事業	このシート作成に要した時間	2.0　時間

事業の目的

Plan

対象（誰・何に対して）	市内の上水道利用者
目的（何のために）	常に水道水の水質基準に適合した、安全で良質な水を供給することが求められているため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	水が停滞しやすい管路の末端でも、水道水の水質基準に適合した安全で安心な飲料水を供給を続ける。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の実績

Do

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
水質管理事業	水質検査（原水・浄水基準項目）　15ヶ所　年1回	◎
	水質検査（浄水省略不可項目）　8ヶ所　年3回	◎
	水質検査（原水・浄水簡易項目）　14ヶ所　年8回	○
	水質検査（水質管理目標設定項目）　6ヶ所　年1回	○
	水質検査（原水指標菌）　8ヶ所　年4回	○
	水質検査（毎日検査）　8ヶ所	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	5,720	5,878	7,873
	必要人員｜人件費		0.24人　2,360	0.38人　2,175	0.49人　937
	事業費計		8,080	8,053	8,810
決算額 財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（料金収入）		8,080	8,053	8,810
	一般財源				
受益者負担比率		%	−	−	−

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標		説明	水質検査（原水・浄水基準項目）		
	結果指標量		13	13	15
	対前年比	%		100.0%	115.4%
	活動コスト	円	5,720	5,878	7,873
	単位当たりコスト		440	452	525

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
水質基準の適合率	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	100	100	100	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

定期的に実施している水質検査の結果が水質基準に適合している割合。（適合件数／対象件数）

事業の目的である成果指標の数値に留意した目標

事務事業の評価

Check

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト・手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい

市民参画度

- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：平成27年4月の水質基準の見直しに対応するため、水道水質検査方法の妥当性評価ガイドラインに基づき、前年度と同様に水質基準の適合率100%を維持するよう努めて行きます。

総合評価

水道の水質管理とは、基本的には全ての蛇口から出る水道水を、常に衛生的に安全かつ清浄な状態に保ち、快適に利用できるようにすることです。
また、水道水の水質基準の改訂による厳しい基準に対応するため、水道水質検査優良試験所規範（水道ＧＬＰ）認定水質検査機関と連携しながら管理技術の向上に努めている。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：前年度に引続き、水道水が安全で良質であることの確認とその水が常に供給できるシステムを維持することにより、水質基準の適合率100%を維持するよう努めて行きます。

備前市事務事業評価シート

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年3月（昭和38年）	
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち
	小項目 施策	14	安全でおいしい水の安定供給
事務事業名		04	水道料金賦課徴収事業

根拠法令・例規等	水道法、備前市水道事業給水条例、同施行規則
問合先 担当課（室）	上下水道課
職・氏名	課長補佐　高坂　泰
電話	0969-66-9792
このシート作成に要した時間	0.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	上水道を利用されているお客様（H26 給水戸数15,768戸、給水人口36,383人）
目的（何のために）	水道の安定供給を維持するための健全経営に資することを目的とし、その手段として適正に料金を賦課し徴収することで給水の適正を保持する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	検針結果に基づき、適正に賦課された水道料金を１００％納付していただく。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業 細事業名	事業の説明	優先度
水道事業賦課徴収事業	水道の開栓・閉栓の受付に伴う手数料の賦課徴収を行います。	○
	2ヶ月ごとに量水器の使用水量検針結果に基づき、φ13からφ100の口径ごとに適正な賦課を行っています。	◎
	計量法で定められている量水器の使用期限である8年が経過しないうちに、各戸の量水器を新しいものに随時交換し、適正な検針結果の精度を保っています。	○
	収納率の向上のため、口座振替の推進を進めるとともに、臨戸徴収や電話催告を積極的に行い、悪質滞納者には停水措置を講じています。	◎

決算額	事業費等	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	45,583	73,015	54,424
	必要人員／人件費		1.07人　9,380	0.83人　7,189	0.67人　5,774
	事業費計		54,963	80,204	60,198
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担		42,582	60,902	40,961
	繰入金				
	市債				
	その他（使用料徴収事務受託費）		12,381	19,302	19,237
	一般財源				
	受益者負担比率	%	77.5%	75.9%	68.0%

下水道使用料徴収事務受託費

結果指標	結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	調定1件当たりの事業費	説明	事業費を水道事業、簡易給水施設、飲料水供給事業の使用料調定件数合計で除したもの		
	結果指標量	件数	102,408	102,739	101,430
	対前年比	%		100.3%	98.7%
	活動コスト	円	54,963,000	80,204,000	60,198,000
	単位当たりコスト		537	781	593

飲料水供給事業1948件、水道事業98930件、簡易給水施設552件

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
収納率（現年度）	目標値（A）	98.85	98.9		
	実績値（B）	98.79	99.0		到達目標値
	達成率（B/A）	99.94%	100.10%	#DIV/0!	99.0（H27）

成果指標設定の考え方・式や説明

（算式）収納額／調定額×100
この事務事業においては、現年収納率を向上させ、未収金を減少させることが健全経営に繋がることから、収納率を成果指標にしています。
（過年の収納率の目標値は、H21年の85.06→H26年で88.00を行財政改革プランで目標値にしましたが、25年度は88.19%に達しています）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性・市民ニーズ）
- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価（コスト・手段）
- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）
- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

事業の目的や成果指標そのものに留意し、目標が達成できる有効性を評価

進行年度（H29年度）の改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					
説明	昨年度に引き続き徴収業務委託業者との連絡を密にし、事務の効率化を図ると共に徴収率向上を目指す。						

総合評価

水道法第6条第2項のとおり、水道事業は原則として市町村が経営し、生活上重要なライフラインであることから市の関与は不可欠です。H24年度市民意識調査の満足度は「住みやすさ」という点で最も高く（53.1%）、妥当な施策と認識されています。水道事業は使用者負担により成り立つ事業であることから、未納者に対し督促状・催告書の発送及び訪問徴収を行っています。お客様サービスの向上を図るため収納業務の一部と開閉栓や宅内漏水調査などの窓口業務をH26年度より民間委託しております。成果指標は現年収納率と並行して過年度収納対策にも取り組んだ成果であり、引き続き委託業者とともに向上を目指します。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○				

取組目標

1. 検針業務の民間委託を推進する。
2. 民間委託と合わせ事務の効率を上げ、お客様サービスの向上を図る。
3. 給水停止の執行について一定の基準に基づいた取り組みを実施する。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和58年度		根拠法令・例規等	水道法、備前市簡易水道事業設置条例、備前市飲料水供給施設設置条例
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	上下水道課
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち	職・氏名	参事　杉本成彦
	小項目 施策	14	安全でおいしい水の安定供給	電話	0869-66-9794
事務事業名		05	簡易水道事業管理運営事業	このシート作成に要した時間	2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内の簡易水道及び飲料水供給施設利用者（高田、三国東部、飯掛、大股、寺山地区）
目的（何のために）	対象地区に安全でおいしい水を常に安定供給をする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	安全安心な飲料水を効率的に供給することによりコストの削減を行う。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	簡易水道事業管理運営事業	水質検査及び施設の点検と非常時の速やかな対応により安全な飲料水の供給を行う。	◎

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	28,345	47,243	0
	必要人員 人件費		0.23人　1,872	0.39人　2,759	0.00人　0
	事業費計		30,217	50,002	0
決算額 財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（料金収入）		4,723	4,147	
	一般財源		25,494	45,855	
受益者負担比率		%	－	－	－
結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	給水戸数	説明	簡易水道を利用する給水戸数		
	結果指標量	戸	191	190	0
	対前年比	%		99.5%	0.0%
	活動コスト	円	30,217,000	50,002,000	0
	単位当たりコスト		158,204	263,168	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
事業費に対する料金収入の割合	目標値（A）	18	19		
	実績値（B）	13.6	8.3		到達目標値
	達成率（B/A）	75.56%	43.68%	#DIV/0!	0

成果指標設定の考え方・式や説明

飲料水の水質及び供給量を維持しつつ、供給コストを縮減を図る。（料金収入／総事業費）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性
- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト・手段
- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度
- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況							○
説明	高田・三国東部簡易水道は平成２８年度から上水道に統合し水源管理事業・水質管理事業・上水道管理運営事業として評価します。また、その他の大股・飯掛・寺山飲料水供給施設は飲料水供給施設管理運営事業へ整理統合が完了しました。						

総合評価

高田・三国東部簡易水道は平成２８年度から上水道に統合して水源管理事業・水質管理事業・上水道管理運営事業として評価しました。
また、大股・飯掛・寺山飲料水供給施設は飲料水供給施設管理運営事業に統合して飲料水供給施設管理運営事業として評価しました。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性 ・ 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性							○
取組目標							

備前市事務事業評価シート

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和62年度	根拠法令・例規等		備前市飲料水供給施設設置条例
総合計画 大項目	基本目標	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	上下水道課
中項目	基本施策	05 安全に暮らせるまち		職・氏名	水道係長・笠原　聖司
小項目	施策	14 安全でおいしい水の安定供給		電話	0869-66-9793
事務事業名		06 飲料水供給施設管理運営事業	このシート作成に要した時間		2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	飲料水供給施設（寺山、大股、飯掛、鴻島）の水道利用者 ※H28年度より寺山、大股、飯掛を事業統合し、4施設となっている。
目的（何のために）	安全で安心な水道水を安定的に供給するため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	漏水等による無効水量を低減させる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業 細事業名	事業の説明	優先度
飲料水供給施設管理運営事業	安全で安心な水道水を安定的に供給するために、施設の点検・漏水調査・修理などの維持管理を行う。	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	12,108	12,125	25,324
	必要人員／人件費	千円	0.17人　1,442	0.19人　1,515	0.21人　1,336
	事業費計	千円	13,550	13,640	26,660
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（料金収入）	千円	6,258	7,087	8,389
	一般財源	千円	7,292	6,553	18,271
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
有収水量		説明	料金収入の対象となった水量		
結果指標	結果指標量	㎥	9,383	9,769	17,948
	対前年比	%		104.1%	183.7%
	活動コスト	円	13,550,000	13,640,000	26,660,000
	単位当たりコスト	円	1,444	1,396	1,485

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
有収率	目標値（A）	55.0	55.0	55.0	55
	実績値（B）	22.7	24.0	38.8	到達目標値
	達成率（B/A）	41.27%	43.64%	70.57%	55

成果指標設定の考え方・式や説明

有収率とは有収水量を給水量で除したもので、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合です。
有収率が上がるということは、漏水などの無効水量が減り、水道水の供給が効率よく行われていると言うことです。
※H28年度より寺山、大股、飯掛を事業統合し、4施設となっている。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性・市民ニーズ）

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価（コスト・手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- ■ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**D**

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**D**

事業の目的や数値目標がある成果指標を留意しながら有効性を評価

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：送水量の監視を行い、漏水調査、漏水管路の修理等を都度行っているが、有収率の低下を止めるには至っていない。地元との連絡を密にし、定期的に漏水調査を行い今後も漏水箇所の発見に努めていく。

総合評価

水道水は市民の生活には欠かすことの出来ないものである。引き続き水道水の安定給水図るために必要な事業である。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：引き続き送水量の監視を行い、定期的な漏水調査、迅速な修理を行うことにより有収率の向上を図る。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和60年度頃	根拠法令・例規等		備前市簡易給水施設及び給水に関する条例
総合計画 大項目	基本構想	04　土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	上下水道課
総合計画 中項目	基本計画	05　安全に暮らせるまち		職・氏名	参事　杉本成彦
総合計画 小項目	施策	14　安全でおいしい水の安定供給		電話	0869-66-9794
事務事業名		07　簡易給水施設管理運営事業	このシートの作成に要した時間		2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内の上水道利用者
目的（何のために）	安全でおいしい水を常に安定協供給できるよう、水資源の確保と水源施設の維持管理を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	取水、浄水、送水施設等を適切に管理し、効率的な送水を行うことによって維持管理コストを低減する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
簡易水道事業管理運営事業	水質検査及び施設の点検と非常時の速やかな対応により安全な飲料水の供給を行う。	◎

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	4,544	5,783	9,484
	必要人員／人件費	千円	0.16人　1,259	0.45人　2,521	0.28人　565
	事業費計	千円	5,803	8,304	10,049
決算額 財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（料金収入）	千円	1,726	1,755	1,671
	一般財源	千円	4,077	6,549	8,378
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
給水戸数		説明	簡易給水施設を利用する給水戸数		
結果指標	結果指標量	戸	91	92	92
	対前年比	%		101.1%	100.0%
	活動コスト	円	5,803,000	8,304,000	10,049,000
	単位当たりコスト	円	63,769	90,261	109,228

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
事業費に対する料金収入の割合	目標値（A）	20	20	20	20
	実績値（B）	29.7	21.1	16.6	到達目標値
	達成率（B/A）	148.50%	105.50%	83.00%	20

成果指標設定の考え方・式や説明

飲料水の水質及び供給量を維持しつつ、供給コストを縮減を図る。（料金収入／総事業費）

事業の目的や事業の成果指標に留意して数値目標を設定

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている

必要性

- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト　手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ■ 実施方法（派遣・委託合）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：浄水設備の老朽化により断水事故等が増加しているため、コスト縮減に配慮しながら機器の取替工事を行い安全な飲料水の安定供給に努めている。

総合評価

安全な飲料水の供給は、地域住民の生活と健康に欠かすことができないものであり、コスト縮減に努めながら安全給水を継続している。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：現在の給水エリアを確保しながら、近接する施設の統廃合等も検討しつつ維持管理コストの縮減に努めてゆく。